

対中投資と産業空洞化 —日本と台湾を中心に—

林 華 生[†]

Investments by Japan and Taiwan in China —A Study of the Hollowing-out Issue—

Lim Hua Sing, Ph D

China started implementing open door economic reform policies in 1978 and since then foreign direct investments pouring into the country have contributed greatly to China's economic development. Among these foreign direct investments, a large proportion originates from Japan and Taiwan. Our main concern here is whether these investments in China have led to the hollowing-out in Japan and Taiwan.

The hollowing-out issue has its roots in the manufacturing sectors in Japan and Taiwan. The decreasing size of the manufacturing industries, the drastic drop in the total manufacturing workforce, an increase in the unemployment rate, the decrease of manufacturing industries among the industrial sectors, and shrinking production in the manufacturing industries, have undoubtedly prompted concerns over the hollowing-out issue in Japan and Taiwan.

Besides the shift of manufacturing industries from Japan and Taiwan to China, the hollowing-out issue can also be witnessed through examining the following changes:—

1. Exports to China decreased due to the localization of manufactured products.
2. Exports to other countries decreased due to international competitiveness.
3. Imports of related manufactured good increased due to the 'reversed imports' from China.

Nevertheless, it should be pointed out that the hollowing-out phenomenon is an inevitable reality for the industrialized nations. Japan and Taiwan should not refrain from investing in China just to avoid shifting their domestic manufacturing industries. Nowadays, economic globalization has enabled capital to move swiftly across borders. The industrialized countries will benefit from making these investments in China. Many manufacturing industries would lose their international competitiveness should they not have moved some of their operations to lower cost locations.

In fact, in order to increase the competitiveness of their manufactured products on international markets, as well as to tap the vast 1.3 billion market of China, Japanese and Taiwanese enterprises should be moving ahead to explore new opportunities to invest in China.

The main task then, is how to tackle the hollowing-out issue in their home countries. It is not to prevent manufacturing industries from going out but to positively implement policies to fill the domestic vacuum. Both Japan and Taiwan have to restructure their industries to upgrade their industrial standards, to increase the production of higher value-added manufactured goods through technological innovation, increasing domestic productivity and, at the same time, to lure foreign direct investments.

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

Japan was particularly concerned about the hollowing-out issue in the 1980s. A few years ago, Taiwan was also similarly concerned. However, Japan created the 'bubble economy' while Taiwan successfully engineered the 'economic miracle'. Both Japan and Taiwan succeeded in economic development without hollowing-out. The hollowing-out issue surfaced again simply because Japan has been suffering from the collapse of the bubble economy since 1991 and Taiwan has been experiencing an economic downturn over the last 3-4 years. The hollowing-out issue in Taiwan is also more complicated as it involves not only economic, but also political factors.

This paper examines some of the hollowing-out issues in Japan and Taiwan, and provides solutions and counter-measures toward tackling these issues in different dimensions.

序言 中国の躍進は日本・台湾に産業空洞化をもたらすか

中国が改革開放政策を実施して以来、外国資本は先を競って中国へと進出してきた。近年、市場の更なる開放と、一連の投資優遇政策の公布、そして関係法律の初歩的整備に伴ない中国は世界最後の大市場として、また投資の安全性の極めて高い地域として数多くの海外資本を引き付けている。その中には先進国のみならず、経済新興国の投資も激増している。

日本と台湾は中国の主要な投資国である。中国、日本そして台湾の経済協力が強化されることにより、日本と台湾の貿易構造と投資構造にも大きな変化が起きている。双方の貿易額が増加するだけでなく、日本と台湾の企業が続々と中国に投資し工場を建設することで、産業空洞化問題が発生しているのである。

本稿では日本と台湾の対中国進出がもたらす産業空洞化問題について分析と比較を行う。

一、日本と台湾の対中国進出の比較

(一) 産業空洞化と国際的産業分担

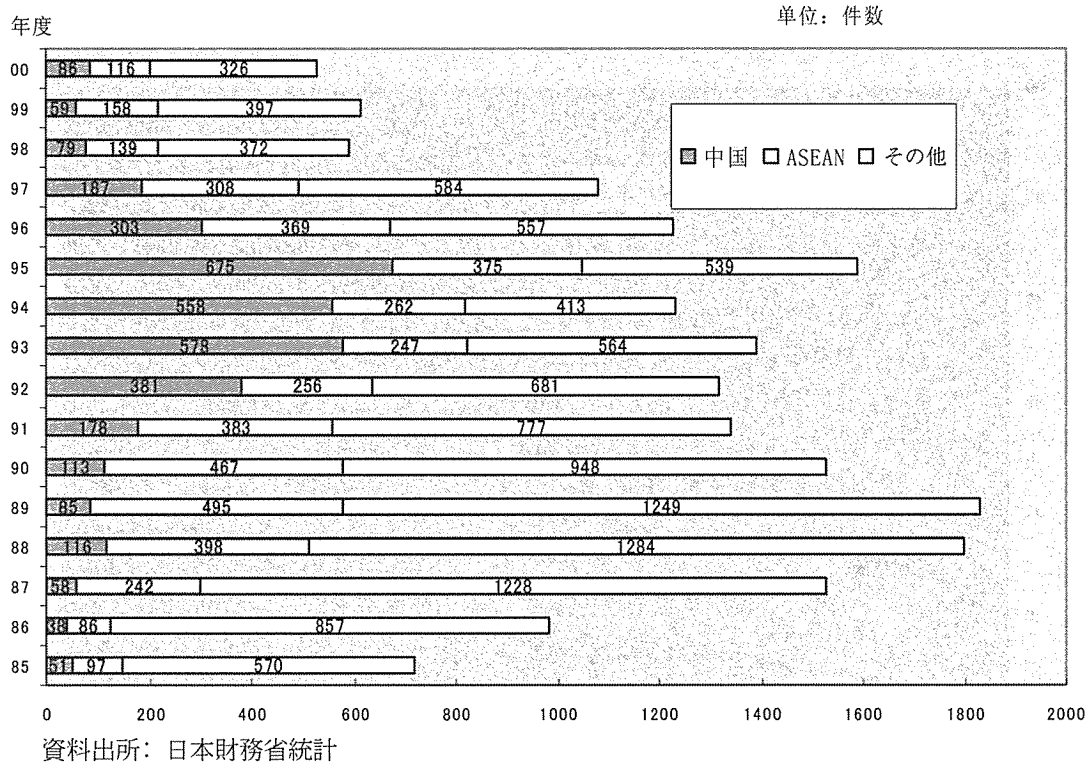
1. 産業空洞化の定義

産業空洞化に対しては、異なった角度から多種の定義付けを行うことができる。経済発展に伴ない第三次産業、すなわちサービス業の比重が高まることを指して、サービス業の経済化と称することもできるし、また当該国の生産部門が海外移転することで引き起こされる製造業の萎縮弱体化を指すこともできる。前者の空洞化は必ずしも悪いことではない。本稿で議論する産業空洞化とは主として後者を指す。つまり産業構造の変化、特に製造業の海外移転が当該国にもたらす各種の影響についてである。産業空洞化は製造業の規模の縮小と国内雇用の減少、失業率の上昇等一連の経済関係指標が悪化して表面化するだけでなく、国内の技術開発能力の低下と、それに伴って起こる輸入の増加と輸出の減少という危険をももたらす。

2. 産業空洞化の形成

産業には商品と同様に生命的周期があり、一国においてはある時期にある種の産業が衰退期に入ることがある。そしてまた新たな産業が誕生して成長することもある。工業先進国の経験を見ると、一般的には一つの国家においては第一次産業から徐々に第三次産業への過程を歩む。斜陽産業が国内で競争力を失うと、必然的に生存に適した海外へ発展の場を求めて行くことになるのである。古くなった産業が

図一 日本の投資項目数の割合の推移



移転して新しい産業が形成される時、この種の過渡的連結部分に断層、空白が発生し、その国に産業空洞化が生じる。

3. 海外投資と国際的産業分担のタイプ

投資は投資側の目的や、投資国と被投資国の間を産業分担の面で捉えると、垂直型投資と水平型投資の二種類に分けることができる。垂直型投資は相手国の資源、市場そして技術等を開発利用することを目的とするので、垂直型投資は資源獲得型投資とも称される。垂直型投資は投資側に有益であり、且つ本国製品との間に競争が生じにくい。水平型投資とは、海外の投資企業が相手国内で類似の、或いは同様の製品を生産することを指す。この投資は相手国の生産コストが比較的低い点にあり、生産した製品は本国に逆輸入されるか、第三国に輸出される。水平型投資は、低コスト指向型とも称される。こうした状況下では投資先国から本国への輸入が増加するだけでなく、往々にして国際市場における海外企業や海外子会社との競争も発生する。

(二) 日本の対中国進出

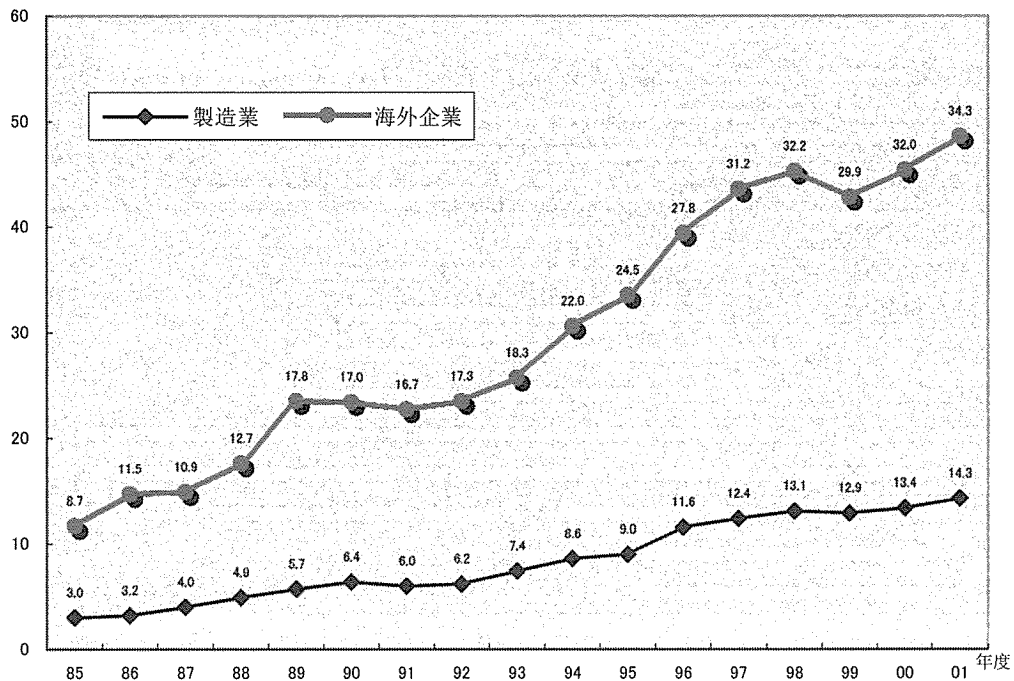
1. 日本資本の対中国進出の原因

日本の大規模な対中国投資は1980年代の改革開放以後に始まり、投資額は1994年から1997年のアジア金融危機の前にかけてがピークであった。現在、日本は中国にとって主要な投資国の一つである。日本の対中国投資は初期には製造業に対して多くなされており、その主たる目的は中国の廉価な労働力の利用と、中国の巨大市場の開拓であった。

日本経済は1990年代に入ってから不景気が続き、国際競争力は年々低下している。IMD (International Institute for Management Development) の国際競争力順位において日本は1992年には第1

図二 日本の海外生産割合の推移

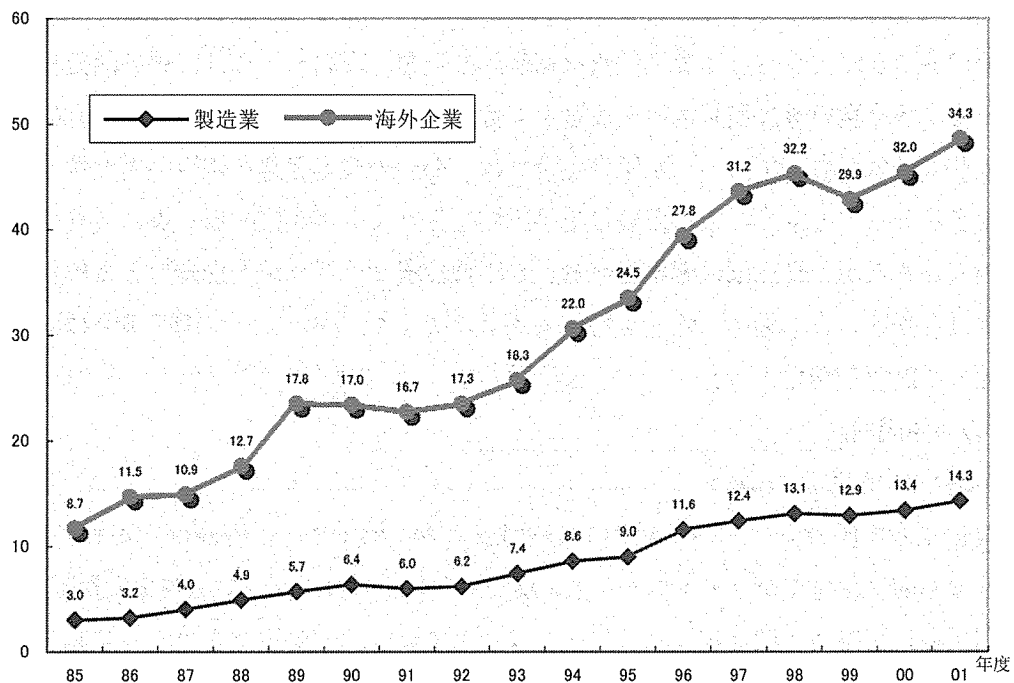
生産率



資料出所：日本経済産業省 2001 年海外事業活動基本調査

図三 日本の対中国貿易額の推移

生産率



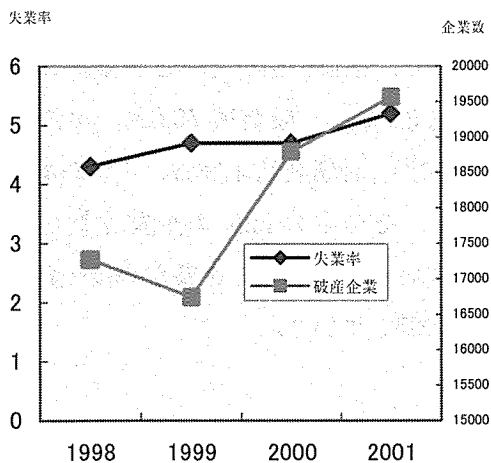
資料出所：日本財務省

位だったのが、1996年には第4位に下がり、2002年には第30位にまで落ちた。2001年の製造業工業指数は90.8（1995年=100）という歴史的低位記録となった。企業はコストの削減と市場開拓で生き残るために、海外市場へと視線を向けている。労働コストが低く、人口の多い中国が絶好の進出先となるのは自然の成り行きである。日本の製造業は次々と中国へ移転した。日本の経済産業省の調査によれば、日本の製造業の海外生産比率は1985年から年々増加し、1985年の3.0%から2001年には14.3%へと増加している。日本の対中国貿易も1990年代には黒字から赤字に転じて、中国からの輸入は増加の一途を辿っている。

2. 空洞化状況の見通し

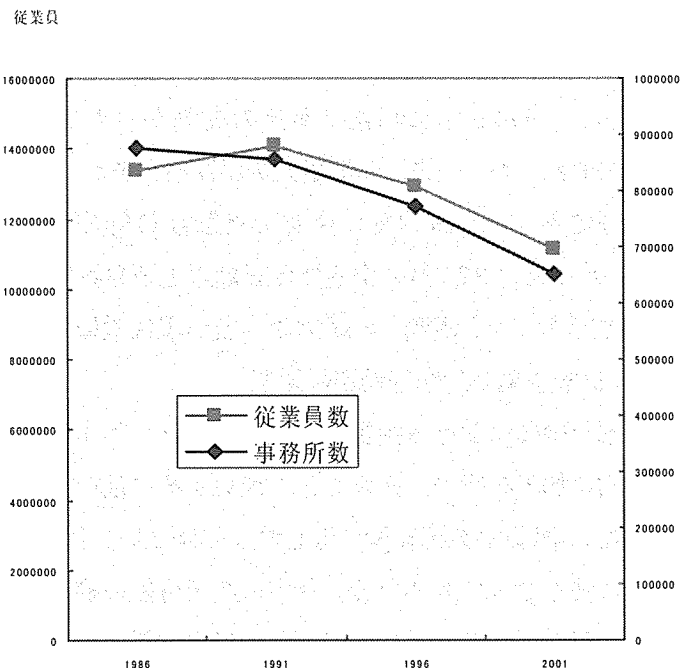
日本ではバブル経済の崩壊以降、12年余りの経済低迷期を経て、1990年代末から現在に至るまで銀行の不良債権や財政赤字といった一連の経済問題があり、その他にも国内企業の倒産数や完全失業率の増加という問題を抱えている。日本の総務省統計局によれば、日本国内の企業数は1996年には1,674,465社であったが、2001年には1,617,535社に減り、3.4%の減少となっている。中でも製造業は1996年の857,016社から2001年には771,906社へと減少しており、減少率は9.9%と平均水準をはるかに上回っている。2001年の日本の産業全体の従業員数は、1996年に比べて4.1%増加しているものの、同年の製造業の従業員数は逆に1996年より14.0%減少しており、産業全体の総水準と大きくかけ離れたものとなっている。製造業の中で個別の業種を比較してみると、企業数と従業員数の減少の幅が最大なのは繊維産業と衣類繊維製造業で、それぞれ30.1%と38.0%に達している。一方、雇用機会が比較的恵まれている電器機械製造業、輸送機械製造業とその他の電器機械製造業の雇用人数は、それぞれ11.0%、9.2%そして10.2%の減少に止まっている。同時に1990年代の製造業がGDPに占める割合も毎年低下しており、1990年の26.5%から2000年の21.6%へと下がっている。日本の中国からの輸

図四 日本の失業率と破産企業数



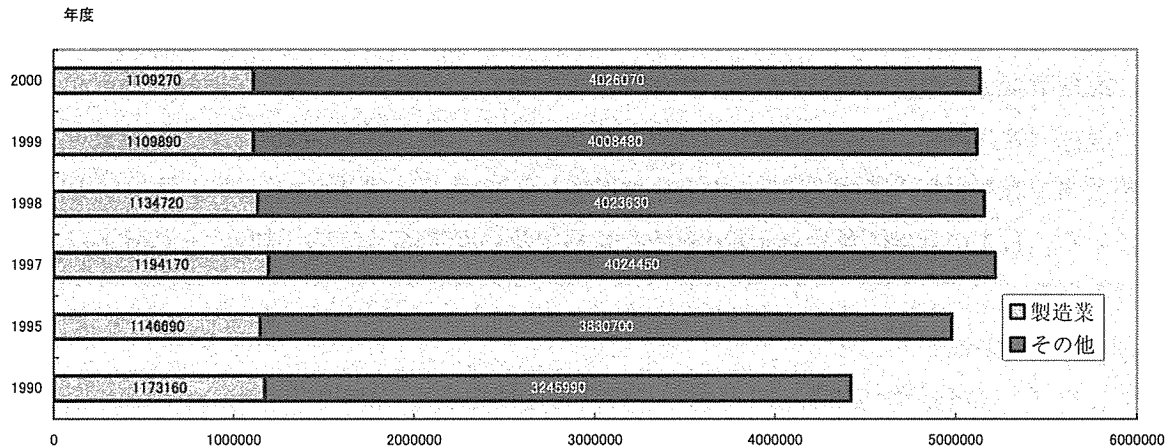
資料出所：日本景気観察

図五 日本の製造業事務所数と従業員数



資料出所：日本総務省統計

図六 日本の製造業が GDP に占める割合の推移



資料出所：日本総務省統計

入額は 1985 年から激増している。2001 年には中国は 18.3% という驚異的な増加率で EU を抜いて、日本の第二番目の輸入相手国となった。2001 年の日本の中国からの輸入は、総輸入額の 16.6% を占め、アジア全体からの輸入額の 30.0% を占めている。2001 年の日本の対外直接投資で、製造業の投資は 44.1% を占めているが、製造業の海外投資のピークだった 1999 年には製造業の総投資に占める割合は 63.0% の高い数字を示したこともあった。一定の指数から考察すれば、日本には確かにある程度の空洞化が存在している。これは製造業を中心とする日本にとってはある一定期間の痛みを意味するものであるろう。

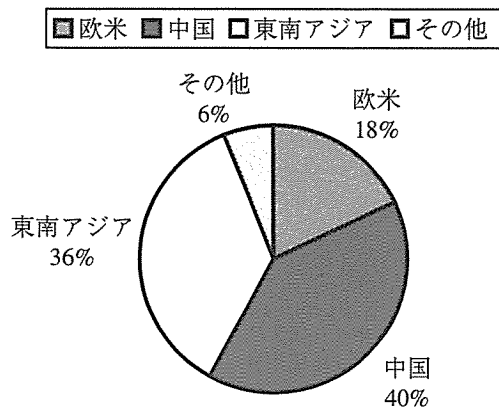
3. 日本の企業の状況調査

日本政府投資銀行の日本の製造業に対する産業空洞化に関する調査によれば、回答した 208 社のうち 74.2% の企業が中国への投資を希望している。海外投資の主な理由として、廉価な労働力、市場としての潜在力、そして取引先の海外進出への追随の三点が挙げられている。1999 年の在中国の日系製造業に対するアンケート調査では、2000 年に利益を見込む企業が 67.2%、損益均衡を見込む企業が 20.8% であった。1999 年に利益率が比較的高かった業種は電気機械 76.2%、一般機械 75.0%、輸送機械 71.4% であった。一方、同年損失が比較的大きかったのは繊維業 50%、金属製品 47.6%、化学石油製品 42.9% であった。68.9% の企業では製品の輸出率が 50% 以上で、その中の 22% の企業は輸出率が 100% だった。37.7% の企業では五割以上の原材料を現地調達していた。67.9% の企業が今後投資を拡大して行くことを表明、30.6% の企業が現状維持して行くことを表明している。

4. 日本企業の対中国投資の類型

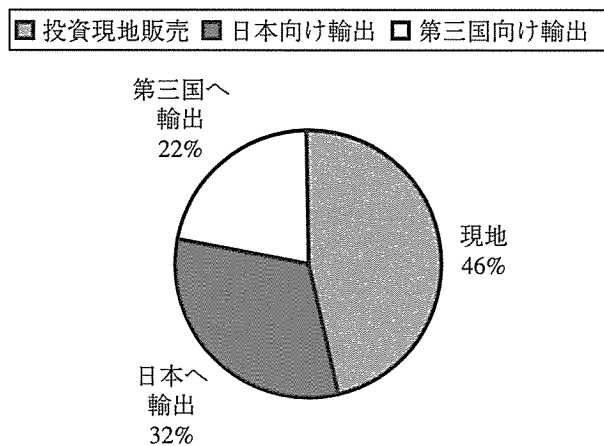
日本の中国における投資の類型を見ると、対中国投資の初期には垂直型が主であった。中国の工場で初期的な加工を行い、それを日本或いはその他の生産地に輸出して更に生産を続けるのが通常の方法であった。中国の技術水準が向上するに伴ない、目下のところ中国で生産した完成品を輸出する傾向が徐々に強くなってきている。日中の産業分担の構造は、垂直型から水平型への過渡期へと向かい始めている。現在ではトヨタに代表される輸送機器メーカーが中国に進出しているばかりでなく、デジタルカメラやハイテク産業といった一部の高付加価値産業もまた中国に進出している。

図七 日本企業の海外移転



資料出所：日本経済産業省統計

図八 日本の海外製品の販売先



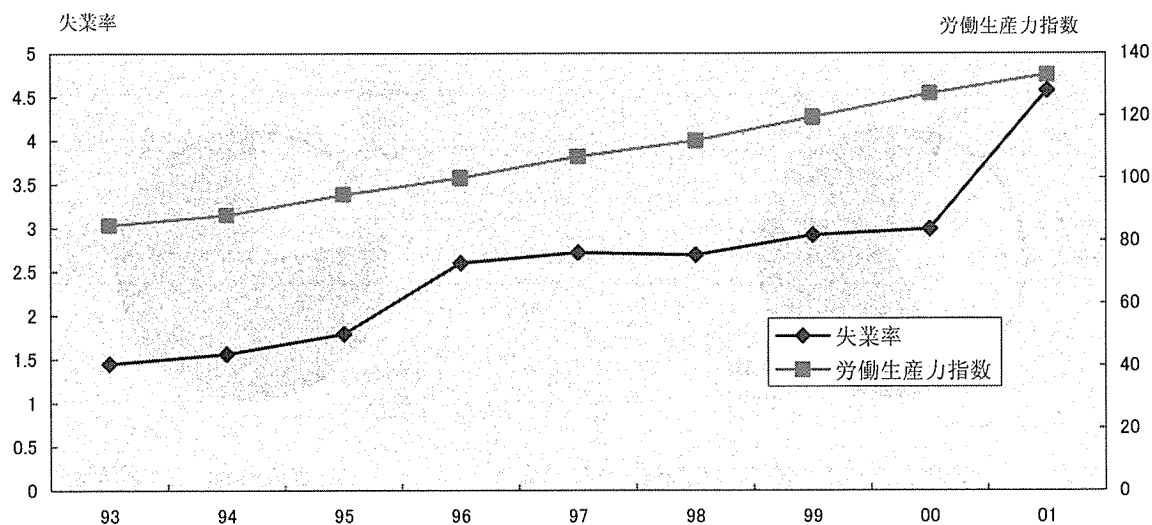
資料出所：日本経済産業省統計

5. 空洞化の日本への潜在的脅威と中国脅威論

上述した日本の製造業の萎縮傾向と悪化は、日本に普遍的な動揺をもたらしている。日本の製造業が続々と海外に投資して工場を建設するにつれ、人々は国内産業の空洞化を非常に憂慮するようになった。更に中国の廉価な労働力が国内の雇用機会を奪うと非難する人まで現れた。つまり日本の製造業の中国への移転こそが日本経済の発展を阻んでいると言うのである。日本の製造業の海外移転は日本国内の研究開発部門の技術革新を脆弱化させるのではないかと危惧する声もある。では、日本の製造業の海外移転は日本の経済と産業にとってどのようなマイナス影響を及ぼすのであろうか？

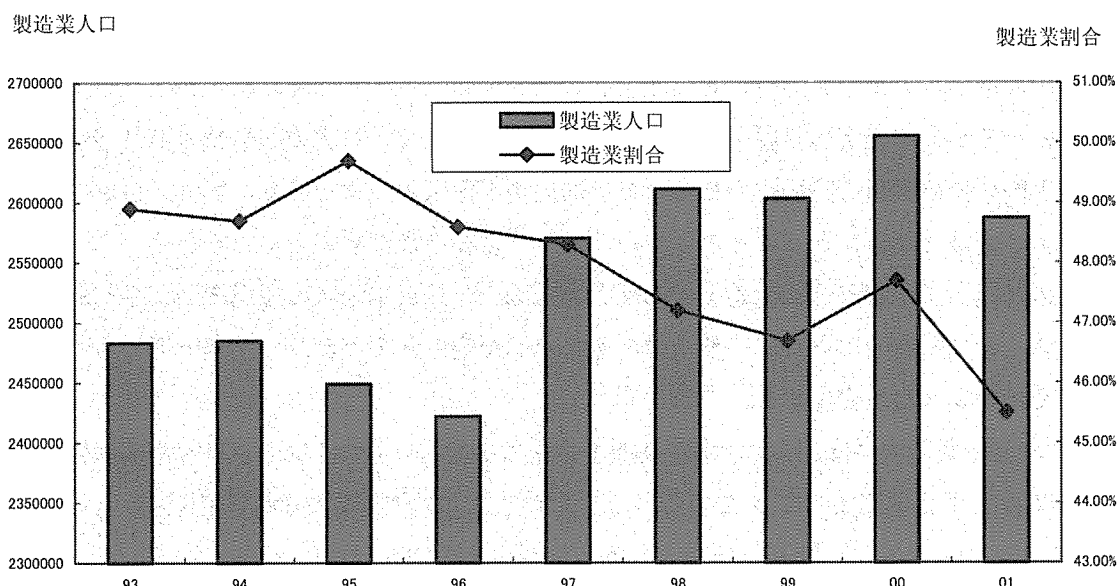
1. 理論的に言えば、製造業の大挙しての海外移転は、当然日本国内の雇用機会に相対的な現象をもたらす。特に短期的に見れば、製造業のもたらした空白がまだ新しい産業で埋められていない状況下では失業人口が発生する。
2. 日本の製造業の中には、既に全生産基地を中国に移転したものもあり、日本市場の中国製品への依頼度はますます高まってきている。こうしたことは当然中国の対日輸出額の上昇に繋がる。2000年には在アジアの日系企業から日本への逆輸出の割合は既に24.7%に達している。
3. 中国での完成品は、中国本土での販売、日本市場への供給の他、第三国へも輸出される。このことは勿論、日本国内の製造業者の国際市場における同類製品に打撃を与える。なぜならば日本国内で生産した製品はコストの上においては決定的な劣勢にあるからだ。その結果、国内の製造業者にとって道は二つしか存在しないことになる。一つは趨勢に従って国を出ること、もう一つは競争力を失って淘汰される危機に直面することである。
4. 製造業の海外移転による失業と貿易収支の悪化は日本のマクロ経済にマイナスの影響をもたらすであろう。特に日本が長期的な経済低迷にある状況下での産業空洞化は、経済の回復が遅れることになりかねない。
5. 製造業の生産基地の海外移転では、既に一部の研究開発部門が移転している。その結果、国内での製造部門が弱体化して技術革新が停止する危険性が生じる。その上、日本から中国へ進出する業種も現在では労働集約型から資金と技術の集約型へと変化しつつある。日本は将来ある程度の

図九 台湾の失業率と労働生産指数の推移



資料出所：台湾行政院主計処第三局整体統計資料庫

図十 台湾の製造業人口と製造業が GDP に占める割合の推移



資料出所：台湾行政院主計処第三局整体統計資料庫

技術空洞化の脅威に直面する可能性が考えられる。

(三) 台湾の中国への進出

1. 台湾企業の対中国投資を促進する内的要因

台湾は近年、経済成長が弱まり衰退が見られる。政治の面では中台関係が不穏で、国内外の投資者が激しく動揺し、投資不振を招いている。労働賃金と地価の上昇により生産コストが絶えず上昇していることで、今まさに台湾は中国や ASEAN 諸国との競争力を失いつつある。企業は競争の圧力に直面し、続々と海外移転を進めている。台湾経済部統計処の製造業対外投資概況の報告によれば、進出先の市場潜在力が吸引力となっていること、中国の廉価で経済情況に満ちた労働力市場を利用することがその主たる原因であるが、その他に国内経済環境の悪化もまた台湾製造業が国外に移転する原因の一つであると言える。

台湾は1990年代以来、失業率を3%以下に抑制してきたが、2001年には4.6%に達してしまった。1996年の製造業の雇用者数は全雇用者人口の28.5%であった。しかし2001年になると製造業人口の割合は27.5%に下がった。台湾の製造業がGDPに占める割合は1992年の50.9%から毎年下降線で推移し、1995年と1997年は若干上昇したものの、2001年には45.5%と最低値に達した。これらの軌跡は台湾が今まさに産業空洞化に向かいつつあることを示している。

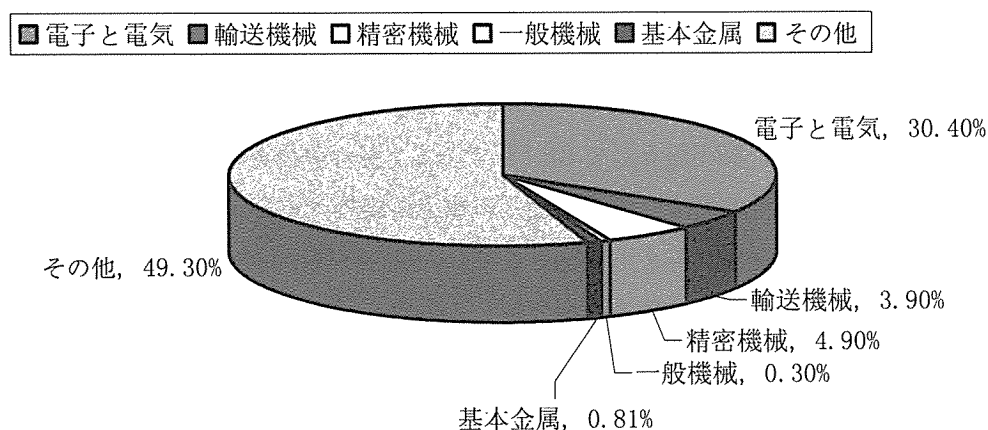
中国は一貫して台湾の輸出市場であり、台湾の対中国間接輸出は、1991年の69.3億米ドルから2002年9月の204.9億米ドルへと増加し、その増大幅は195.8%である。中国からの間接輸入は1991年の11.2億米ドルから、2002年9月の48.9億米ドルへと上昇し、その増大幅は334.8%である。このことから分かるように、台湾の中国からの輸入は増大幅としてはかなり大きくなったが、しかし数と額の面では輸入額をはるかに下回っている。これは主として台湾側が中国に対して一方的に市場封鎖していることに起因する。それゆえに今のところ台湾はまだ、中国製品の台湾への逆輸入の脅威にさらされてはいない。

2. 投資状況

台湾の中国への大規模な投資は1987年に解嚴令を公布した後に始まった。1993年3月1日、台湾經濟部が“中国における投資に従事する或いは技術合作許可の方法”を發布して以来、台湾の対中国投資は一貫して高い数字を維持してきた。台湾經濟部投審会の統計によれば、1991年から2002年9月までに審査許可された中国への間接投資額は268.2億米ドルに達し、台湾の対外総投資の39.5%を占めている。投資件数は25,155件に達している。

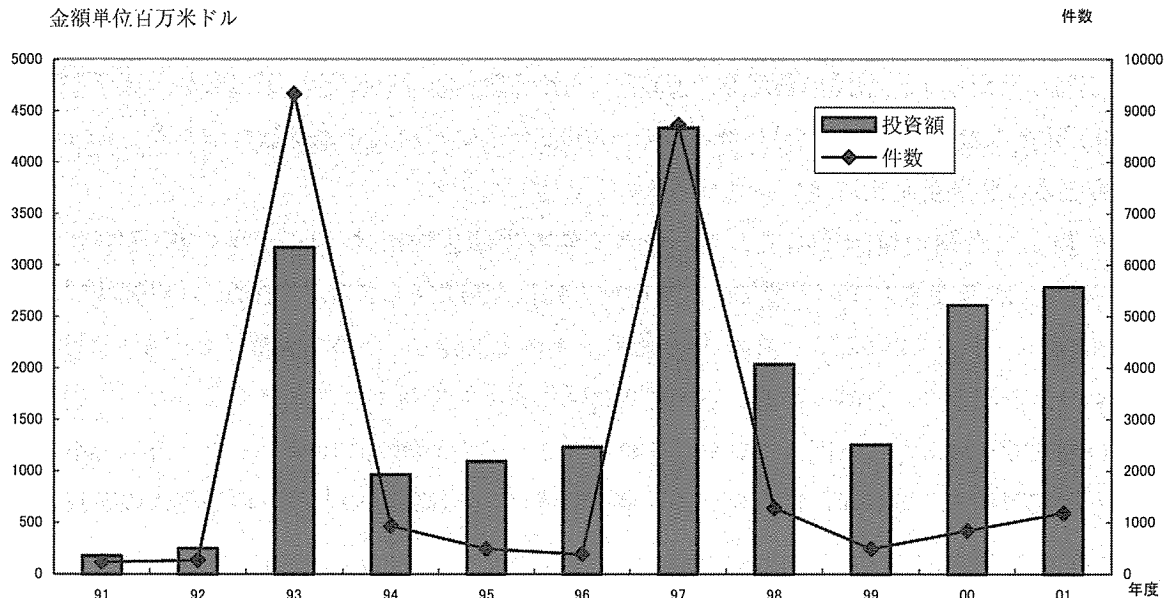
投資の上位五業種は全て製造業であり、電子電器製品製造業、基本金属製造業、プラスチック製品製造業、食品飲料品製造業、そして化学製品製造業の順である。台湾資本は既に初期の労働集約型産業を越えて、電子・精密機器および化学工業の業種にまで及んでいる。現在台湾の投資は、初期の低コスト指向型を基礎とするものから市場獲得型へと変化してきている。更に台湾の投資家の間にはここ数年、集団投資の傾向が見られるようになった。台湾は現在、中国に投資している海外資本のうち第五位である。台湾の主要な投資先は広東、福建と長江デルタ地帯に集中している。同時に台湾は中国に建設して

図十一 台湾の中国における投資業種の分布



資料出所：台湾經濟部投資審議委員会

図十二 台湾の中国大陆への間接投資の審査・許可件数の推移



資料出所：台湾經濟部投資審議委員会

いる研究開発センターの規模と機能をも絶えず拡大し続けている。

3. 製造業の実態調査

2002年、台湾經濟部統計処発表の製造業対外投資実情調査の報告によると、調査を受けた2,170社の企業のうち、72.9%の海外進出が中国に集中しているとの結果が出ている。また84.3%の台湾企業が技術は台湾企業により提供されていることを明らかにしている。23%の企業は海外において自社で研究開発を行っており、これは前年より1.59ポイントアップしている。海外で10%以上の研究開発費を投入している割合が最も高いのは小企業で、次いで中企業、大企業の順となっている。台湾企業の生産原料は進出先の台湾企業から提供を受ける傾向が強まってきており、在台湾企業による提供は減少傾向にある。一方、部品と半完成品の面では進出先の台湾企業、或いは非台湾企業による提供が多くなり、台湾企業による提供は同様に減少傾向にある。中国での販売目標は現地販売を最優先しており、現地販売が上昇傾向にあることは明白である。海外子会社と台湾親会社の関係では、76.9%の企業が国内外共に製造部門を有しているとしており、その製品は同類であるが、比較的高級である台湾製品が28.5%を占め、台湾の工場部品を生産し、海外の工場を組み立て生産加工し、完成品とするものが14.1%を占めている。台湾が海外投資をする主たる製品で、質の高い労働、高額資本、高度技術が投入されているものの割合は、それぞれ61.3%、38.5%そして38.1%である。海外の企業は台湾の企業と比較すると、製品への労働力投入の指数が比較的高く、労働力投入の重点が海外へと移っていることは明確である。製造業の海外投資が国内の企業運営に与える問題としては、国内の雇用問題の他、国内の生産規模拡大や、製品の品質向上、製品の多元化や財務調達面で等しく影響を受けることが明らかになっている。海外の企業の利益獲得指数がマイナスになれば利益獲得が不調になるのは明白である。中国では35.8%の企業が利益を上げ、27.1%の企業が収支均衡となっている。

4. 台湾の対中国投資の類型

台湾企業が中国に進出した当時、多くは垂直分業の労働集約型産業であり、中国ではただ簡単な組み立てと加工をするだけであった。台湾企業が中国で投資を拡大し続ける中、多くの台湾企業は取引先や合併パートナーが中国へ進出するのに追隨して、中国において完全な供給チェーンを発展完成させ、更に買い付け、生産、販売そしてアフターサービス等を含むシステムを完成させて、中国に進出する台湾企業の機能を総合型へと発展させて行った。台湾と中国の分業は徐々に水平分業へと移行している。その他、投資の目的の点で見ると、台湾は対中国投資における各種の障壁をなんとか逃れ、中台間が間接貿易であること、三通（通航、通信、通商）が今も尚実現しないことなどから生じる色々な障害をも克服している。最近起こった第三次投資ブームにおいては、電子電器製品製造を主とするハイテク含みの資本技術集約型産業の増強が目立つ。

（四）日本と台湾の対中国進出の比較

1. 共通点

1) 主たる目的は基本的に共通

日本と台湾は中国に進出して、同様に中国の低廉な原料と生産を求め、販売と研究開発を行い、巨大な市場の潜在力を追及し、且つまた同様に大口取引先に追隨して中国に進出する傾向にある。

2) 製造業の発展段階が共通

日本と台湾は同様に、工業先進国や新しい型の工業国における必然的な段階に入っている。即ち製造業としての競争力を失い、海外移転に臨むことで生存の道を探っている。両国とも産業のレベルアップや中国との産業分担の圧力に直面している。

3) 投資類型が共通

台湾と日本は進出の初期段階において、共に中国の廉価な労働力を利用する垂直型が主であった。中国の加工技術の進歩に伴ない、中国との分業は次第に水平型へと向かいつつある。

4) 産業の空洞化に付随する資本・技術・人材の空洞化に直面

日本と台湾は、中国への進出の初期段階には労働集約型産業を主としていたので、中国の生産加工技術は比較的低いものであった。しかし近年、生産加工技術が進歩してきたことで、1990年代後半には中国も家電・コンピューターそして通信機器の生産に参入している。このことは必然的に日本と台湾の相当程度の技術や資本の海外移転を招くであろうし、更には技術・資本そして人材の空洞化をももたらすであろう。そのことは台湾と日本の企業が産業のレベルアップと技術革新を如何に迅速に進めて行くかという問題をより難しいものになっている。

5) 製品の逆輸入

日本と台湾の資本共に逆輸入の割合は高いが、これは中国の投資関連法規が外資は一定割合の製品を必ず外国販売しなければならないと規定しているためである。一方このことはまた、中国が日増しに台湾と日本に取って代わって第三国市場を開拓するための生産基地になりつつあることの証明ともなっている。

6) 集団化の傾向

台湾と日本の多くの下請企業は、取引先の中国進出に伴い中国に工場を移転している。つまりこのことは、ひとつの企業が必ずいくつかの企業を連れて行くということである。しかもそれら企業は中国でもそうした業務上の関係を継続的に維持していくのである。

2. 相違点

1) 投資業種の違い

2000年の日本貿易振興会による製造業実態調査アンケートによると、日本の製造業で中国に比較的大規模な投資している業種は、電機業、輸送機械、化学そして機械等となっている。台湾は電器製品製造業、基礎金属製造業、プラスチック製品製造業、食品飲料品製造業そして化学製品製造業である。

2) 衝突の焦点の違い

日本と中国には正常な国交関係があり、両国間の貿易や投資の正常化も早期に実現している。日中間の競争と競合は主として本国の経済利益の保護という点から発している。日中関係と対比をなしている中台関係は、中国と台湾の間には敏感な政治的要素があり、明らかな対峙関係が存在しているのである。台湾は専ら中国の巨大な市場潜在力、また発展の場の追求ゆえに、台湾企業の中国への投資を許しているのである。

3) 対海外投資コントロールの程度の違い

台湾と中国の間において三通は実現しておらず、直接貿易と直接投資は実行不可能である。戒急用忍（性急を戒め、忍耐を用いる）政策は大型プロジェクト投資と中国人の訪台を制限している。一方、日本には対海外投資に関しては、基本的にはこの種の政治イデオロギー上の制限がない。

4) 中国への依頼度の違い

台湾は中国市場への依頼度が比較的高い。台湾の中国への輸出割合は総輸出額の20%前後で、投資割合は更に大きく38.8%である。世界的に見ても中国への依存度が最も高い地域の一つであり、中国は既に台湾の第一位の輸出市場となっている。日本は既に中国にとって第一位の貿易パートナーではあるが、その依頼度は台湾よりずっと低い。例えば2000年の日本の対中国直接投資は総海外投資のわずか2.0%しか占めておらず、最高であった95年でも8.7%を占めていたに過ぎない。

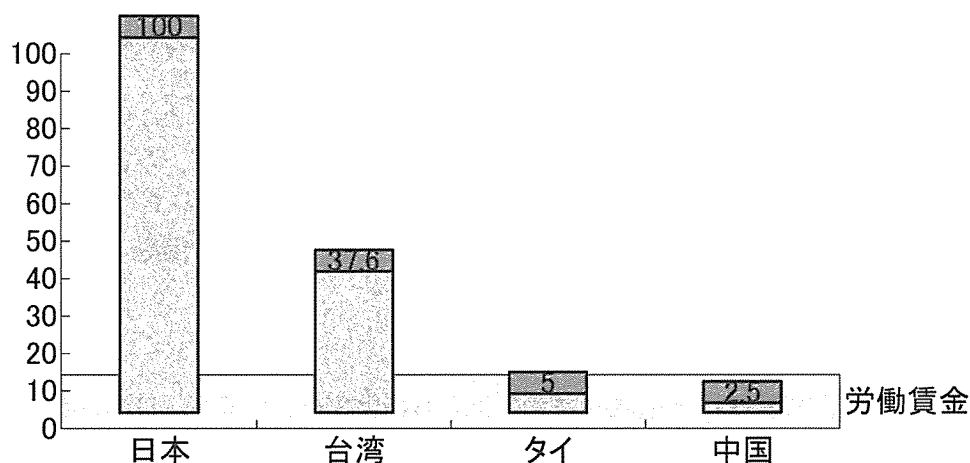
5) 進出地域分布の違い

日本企業の進出は、初期段階では広東、浙江、上海、江蘇、山東一帯に集中していたが、現在では徐々に中国内陸部に向かって広がりつつある。台湾企業は基本的には日本と同じく、初期段階には広東、福建および長江デルタ地帯と渤海沿岸地帯に集中していたが、目下は北と西に向けての移動の兆しが見えてきている。

6) 投資形態の違い

台湾の中国進出は、初期段階には中小企業を主としていたが、近年では中国の投資環境が整備されてきたことにより、大企業も続々と中国に進出している。これは恐らく戒急用忍政策が大規模

図十三 日本、台湾と中国の製造業労働賃金の比較



資料出所：日本厚生労働省海外情勢白書

投資を制限していた関係であろう。一方日本は最初の頃は大企業が主であり、大部分の中小企業は日本国内に生産拠点を置いてきた。しかし近年、日本国内の経済の継続的悪化と需要の縮小で、多くの中小企業が次々と中国へ進出し、生存の道と発展の場を追い求めている。

7) 海外における研究開発の傾向

海外進出している多数の台湾企業では、技術を台湾の本社から提供されているが、その割合は年々低下している。一方海外事業で自力で開発を行なっている割合は徐々に上昇してきている。日本でも一部の製造業は中国現地に研究開発基地を建設しているが、総じて言えば研究開発はやはり日本国内で行なわれている。

8) 空洞化の外国貿易への影響の違い

対中国投資は台湾から中国への原材料と部品の輸出を促進したが、調査によれば台湾輸出が受けてきたこうした効果は現在減少しつつある。中国から台湾への輸入は比較的少ないので、台湾が中国製品との競争に直面するのは主として第三国市場においてである。日本の場合は第三国市場において競争に直面している他、国内市場においても中国製品の大量消費があり、貿易赤字は上昇している。

9) 本国コストとの比較、コスト節約と利益率の違い

日本の厚生労働省の海外情勢白書によれば、台湾の労働賃金の平均は日本の 37.6% で、中国は日本の 2.5% 相当に過ぎない。

10) 国際的分業で演じる役割の違い

台湾は中国と先進国の中間のポジションにあり、アメリカ等の先進国から導入したハイテク技術を活用しながら、相対的に付加価値の低い技術を中国へと移転している。他方で台湾はまた、日本等から輸入した部品を加工し、完成品にしてから中国に輸出していると推測される。

11) 産業のレベルアップ難易度の違い

産業のレベルアップは、台湾の方が日本よりずっと困難に満ちたものであると言える。日本には豊富で強力な研究開発の実力があり、更に自国の市場もある。台湾の場合、技術力は日本に遠く

及ばないし、台湾市場も極めて限られている。それゆえに、もしも日本企業の中国進出を産業レベルアップの一つの必然的段階と言うのなら、台湾にとっては中国との経済的な交流と協力こそが、台湾の成功のキーポイントであると言える。

12) 比較優位の違い

台湾企業と日本企業の中国進出を比較すると、台湾企業は言語、文化、そして地縁の面で優位である。一方日本の企業、特に中小企業は、言語、文化と通信等の面で困難な状況に立たされている。

13) 原材料買い付けの現地化

台湾企業は大部分の原材料と部品を台湾の企業から提供されているが、日本企業は原材料の買い付けの大部分を現地中国で賄っている。

14) 投資規模の違い

台湾の中国への投資総額は一貫して日本を上回っている。2001年の日本の対中国投資額は54億米ドルだったが、台湾は69億米ドルであり、その差は大きく広がる傾向にある。また台湾は中国での大規模投資プロジェクト投資を制限しているが、実際の投資額はこの数字では収まらないであろう。最近、ますます多くの大企業とハイテク産業が中国への投資と工場建設を計画していることも明らかになっている。これらのことから近い将来、台湾の中国での投資が更に大幅に増加していくことは容易に予見できる。

二、日本の対中国進出は日本に産業空洞化をもたらすか

日本国内では産業空洞化についての議論が過去二回あり、一回目は1985年のプラザ会議以降からバブル経済の崩壊前の1991年間にあった。急速な円高により、日本の製造業の海外での生産割合が上昇していたのだ。もう一回はここ数年、特にこの一兩年、日本経済が極端な低迷状態に陥り、なすべき術がなくなってからのことである。日本企業は国際的にも明らかに競争力を失い、中国を主とする海外に積極的に進出して行かざるを得なくなったのである。しかしこの二回の議論には異なった点がある。本稿の第一節で日本の経済指標の各項目について述べたように、日本には確かにある程度の産業空洞化が表れている。だがこうした現象は必ずしも製造拠点を海外、特に中国に移転したがゆえに起きたことだとは説明しきれない。以下、この問題を三つの面から考えてみる。

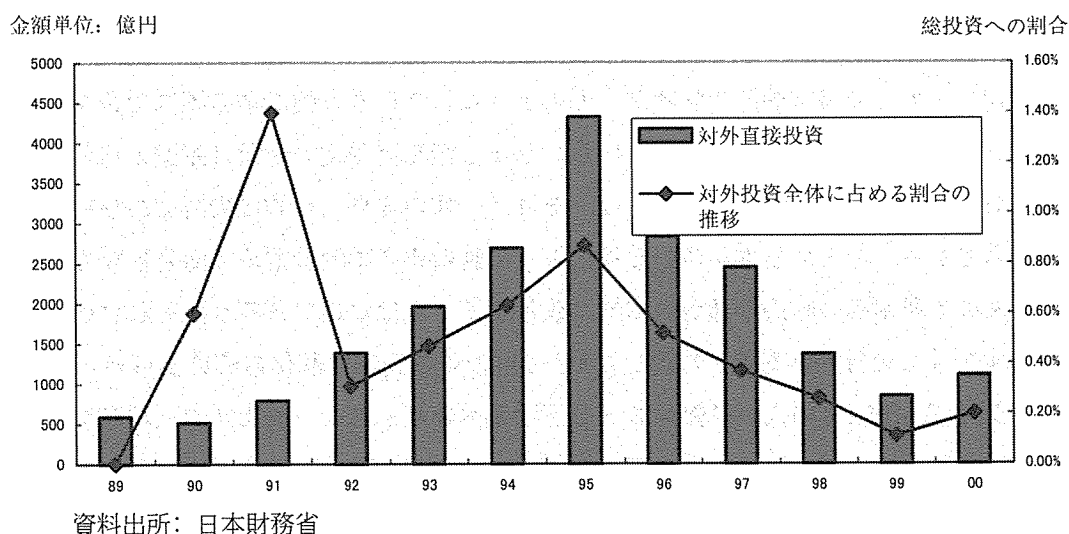
1. 産業空洞化は日本の失業率や輸出入等の経済指標の悪化を招く唯一の原因か

日本経済における不景気が多くの要素による総合的作用の結果であることには、十分な証拠と証明がある。日本は長期の経済低迷を経てきたが、今も尚一向に経済の好転が見られない。そして産業空洞化はここ数年で再度話題に上ってきたのである。つまり多くの人は日本の経済問題が構造的であることを認識しているのだ。日本のデフレは消費の冷え込みや企業の倒産を招いた。日本の生産コスト高の多くは制度的にもたらされたものである。日本の製造業は長期に渡り政府の保護を受けてきた。市場保護により企業間の競争がごく稀にしか存在しないので、製品の価格も上昇した。同時に終身雇用や年功序列制度等の日本の企業文化は、従業員の肥大化と効率低下に繋がり、過剰な人件費の原因ともなった。

2. 日本の製造業の中国進出は、日本経済に壊滅的な打撃を与えるか

- 1) 日本の対中国投資は、現在水平的方向に向かって発展しているものの、基本的には市場獲得型と低コスト指向型のふたつの特徴を備え持っている。つまり日本は国内の雇用機会を失い、輸出を一部減少させもするが、将来中国の巨大な市場から利益も得ると言うことである。人口13億の市場の潜在力は非常に大きなものである。中国で生産された製品を日本に逆輸入することは、表面的には輸入超過を増大させてきた。しかし最終的に利益を勝ち取るのは、やはり日本の製造業者と日本の消費者であると言える。
- 2) 日本は中国産の製品を日本に逆輸入すると同時に、第三国に向けて輸出している。中国の廉価な生産コストを利用して生産した製品は、日本の国際的な競争力を高めてきた。
- 3) この種の投資は相互互恵なものである。製造業が中国に進出することで雇用機会を作り、中国経済の繁栄を促進させた。中国の国力が強大化され国民に富が集結すれば、日本の対中国輸出の潜在力も高まって行くのである。日本が国際的な産業の分業の中で、自らの位置を探し当てることができるとすれば、中国こそがそのハイテク製品の販路を広める巨大な市場であるに違いない。それゆえ製造業の中国への移転の過程は、日本が自分自身で市場を切り開いて行く過程でもあるのだ。
- 4) 実際のところ、日本の対中国投資が活発であるとは到底考えられない。対中国投資金額は1995年には4,319億円だったが、1999年には一時838億円にまで減少した。その後ある程度回復したが、それでも2001年はわずか1,802億円である。日本の海外投資に占める対中国直接投資の割合も小さい。2001年の日本の対中国投資は海外投資のわずか2.0%であった。2.0%の海外投資が国家全体の経済生産に重大な影響を与えるなど誰が信じることができようか？
- 5) 中国の対日輸出が増加していると同時に、輸入額も年々増加している。中国とアメリカとEUは日本にとっての三大輸出市場である。また重要なのは、中国は土地が広大で、資源が豊富で、巨大な市場であることだ。もしも日本がこの輸出市場で確固たる地位を確立できるとすれば、中国は想像する以上の巨大な市場になろう。

図十四 日本の対中国直接投資金額と割合



6) 製造業の海外移転は、失業率の上昇をもたらす唯一の原因ではない。またこの種の弊害は一時的なものに過ぎないと考えたい。なぜならばこうした視点は生産部門の低付加価値の製造部門を海外移転した後に、全ての低開発部門が閉鎖され、再生産は行なわれないうとの前提に立っているからである。しかし実際には日本国内の生産部門では、高付加価値の製品が生産されており、例えば電器会社では低付加価値のテレビ生産は中国に移転するが、それに取って代わるのは付加価値の高い液晶、プラズマ、半導体、デジタルカメラそれに DVD レコーダー等の製品である。

3. 産業空洞化の必然性とその対策

1) 空洞化の必然性について

A. 産業空洞化は産業のレベルアップの必然的現象である。日本の製造業は発展を遂げた後、世界における競争力と比較優位性を既に相当程度失っている。斜陽産業と伝統産業は海外移転をしなくては息を吹き返すことができない。日本に留まっていたのでは、その産業部門は競争力を失って行くばかりである。重要なことは、こうした競争力の低い産業を国内に留めておいては価値を生み出せないばかりか、高付加価値であるハイテク産業のために用いるべき資源をもそれらに占有されてしまうということである。日本の電器メーカーのうち、ごく少数が利益を上げている以外、その他大多数が損失を出している状態であるのもこのためと言える。

B. 資本がコストの低い地域に向かって流れるのは、自由貿易と経済グローバル化の必然の趨勢である。日本は人件費が中国よりはるかに高いだけでなく、工業用地の価格や、電気料金と通信費の面においても絶対的な劣勢にある。日本の製造業の海外移転をどうすれば食い止めることができるかという調査では 36.9%の企業がコストを下げるべきだと回答している。

C. 経済のグローバル化の趨勢は、国家間の協力をより容易にする。国と国の間の差異は国際的な産業分担に可能性をもたらす。日本は果敢に低付加価値の産業を放棄して、東アジア地域と産業分担を行うことで、資源の合理的運用と効率の最大化を実現させるべきである。産業のレベルアップを促進して新しい高付加価値産業を創造することこそが国家の競争力の向上と、発展の継続への唯一の道なのである。

2) 日本の産業空洞化の対策

A. 日本の製造業の海外移転を阻止してはならない

日本国内でも多くの研究機関や学者が、どのようにして日本の製造業の国内投資を奨励するかといった一連の現状改善措置を摸索している。しかし産業空洞化の対策は産業の海外移転を阻止するものであってはならない。なぜならば、それは一種の場当たり的な措置であり根本的解決ではないからである。たとえ日本が各種政策によって製造業を国内に留めて海外移転させないとしても、日本の失業率等の経済指標が根本的に改善することはないであろう。それは逆に日本の産業のレベルアップの行く手を阻むに違いない。2001 年の産業空洞化の実態と今後の展望に関する調査によれば、56.2%の人が労働コストを下げるべきだと考え、37.2%の人が電気料金を下げるべきだと考え、そして 32.2%の人が日本は法律による規制を緩和すべきだと考えている。

B. 空洞化を埋める対策

産業空洞化とは、どの先進国でも必ず経験する現象であることを認識するべきである。他の国の経験を参考として挙げれば、例えばアメリカでは本国の製造業を海外移転させることを有効的手段とすることで克服と成功を成し遂げ、情報産業という新しい産業を発展させたばかりか、その他の措置をも施して難関を突破して行った。

- a) 日本は市場を全面的に開放し、外資を導入すべきである。これにより競争のメカニズムを導入できるだけでなく、市場の活力をも強化して、製造業の海外移転で生じた空洞化を埋めることもできる。投資減税や法人税の引き下げ等、外資の対日本投資を奨励する政策を制定すべきである。特にハイテク産業の日本進出を奨励するような政策である。投資環境の面でも適切な調整を行なって、外国企業の要求に対応すべきである。
- b) 技術開発と科学研究を奨励する一連の政策を施すべきである。例えば科学技術研究に低利息の貸付金や補助金を出して、企業の開発の積極性を引き出すといったことである。先端技術の開発に対しては、特別研究費を割り当てる等の特別優遇政策が必要である。政府は企業と教育研究機関の新技术合同開発も奨励すべきである。
- c) 官・財・民が一体となって科学技術研究を行う他、特にハイテク技術のベンチャー企業の奨励も必要である。ハイテク分野に融資を提供することは特に肝要である。
- d) 日本が海外移転を阻止する必要があるのは、こうした高付加価値の生産拠点と研究開発機関である。
- e) その他、日本は基礎研究を重視すべきであり、応用技術を発展させるだけであってはならない。

三、台湾の対中国進出は台湾に産業空洞化をもたらすか

(一) 南向政策と西向政策

南向政策は1994年に台湾が対中国投資を分散させ、台湾の中国への依存度を下げるために提唱されたものである。東南アジア諸国との協力で、融資、税収、投資情報、生活等の面で東南アジアに投資する台湾企業に利便を提供する。南向政策はまた、上記の目的の他に東南アジア諸国との経済貿易関係を通して、政治と外交の面でも支持を得ようという目的もある。

東南アジア諸国は中国と同様に廉価な労働力が豊富な地域であり、融資や送金、インフラの面では進出先として中国より優れているが、資源と市場の潜在力の面、そして文化言語の上では中国に劣る。このような理由で1980年代末に中国が投資優遇政策を発表した後、台湾の対東南アジア投資は次第に中国に向かって行った。尚、1997年に東南アジア諸国で勃発した金融危機、インドネシアの排華運動と政局不安等の政治的なリスクにより、台湾の対タイやマレーシアそしてベトナム等への投資は激減した。一方、中国の経済大国への急速な躍進は台湾の南向政策にとって大きな障害となっている。

(二) 政治対立は過剰な交易コスト高を引き起こし、政治的妨害は台湾企業の比較優位を弱めかねない近年、台湾と中国の政治関係は冷却化して硬直状態である。これと対比をなしているのが経済・貿易

関係で、1997年の対中投資解禁の後は猛烈な勢いで緊密化している。だが政治的要因は経済的發展にとっても阻害となりつつある。現在、台湾と中国の経済関係は一方通行であり、間接的な交流にのみ限定されている。

1. 台湾の対中国政策

1) 一辺一国論

1999年以前に政権を担っていた国民党と、新しく政権を担った民進党は、一貫して中国政府との間に一定距離を保ち続けてきた。台湾と中国はそれぞれが各自の一辺一国論と一国二制度を堅持している。

2) 戒急用忍

1996年、李登輝は戒急用忍政策を提唱して中国での大型プロジェクトの投資を禁止し、中国人の訪台を制限した。兩岸の経済貿易関係の発展を根本から阻止しきれないことは実状であるが、この政策はやはりある程度は兩岸の交流を阻害してきた。

3) 三通

台湾海峡を挟んだ兩岸は手が届く程の近距離であるが、直接貿易は一貫して不可能であり、直接の郵便、航行も不可能な状態が続いている。

2. 現存する政治経済関係の弊害

1) 台湾企業は日本の企業に比べると地縁的には優位である。台湾と中国の間は狭い海峡の隔たりしかないのだから、本来ならばコストなどの面でも優位に立つはずである。周知の通り、台湾の経済は中国に大きく依存している。それは二つの点で明らかである。一つは台湾の対中国輸出が一貫して絶大な黒字を保っている点である。もう一つは中国において台湾企業が生産を行なう際の原材料や部品や半製品は、相当部分を台湾から仕入れているという点である。製造業者の対外投資状況に関する調査の中で、81.1%の台湾企業が少なくとも原材料の一部を台湾から仕入れていると回答し、75.1%の台湾企業が部品と半製品を台湾から仕入れていると回答している。つまりこの二つの経済活動が台湾経済を支えていると言えるのである。もしも兩岸の自由貿易が実現すれば、この数字が大幅に跳ね上がることが予測できる。そして台湾経済の前途は非常に楽観的であるということも言える。

2) 兩岸関係の緊張が三通の実現を阻んでいる。台湾が直接貿易を制限していることで、台湾と中国は協力の可能性を何度となく失ってきた。

3) 隔絶ゆえにもたらされる運送費その他の目に見えないコストの高騰は、中国におけるその他の外国企業の現地化が強まるにつれて、台湾の中国における現地化がますます困難となって行くであろう。その結果、台湾はまさに経済的にも空洞化してしまいかねない。海峡を挟んだ間接輸送は巨大な浪費を生み続けている。

4) 不安定な政治的要因は、中国進出を考える多くの台湾企業を尻込みさせている。また台湾と中国の三通が未だに有効な協議に到達してないことも、台湾が地域の金融サービスセンターとなり、企業の本拠地として発展していく上での障害となっている。アジア太平洋オペレーションセンター構想が暗礁に乗り上げたことが、このことの格好の証明となっている。

5) 政治的要因はまた、台湾の地域における産業分業化への参入と、貿易自由化のプロセスの加速にとっても障害となっている。中国は既に WTO 加入を果たしたので、中国市場は一段と開放されるだろう。台湾も既に WTO のメンバーであり国際貿易の場ではその一挙手一投足が注目されており、また同時に中国市場への浸透にも成功し、言語文化の面でも優勢を占めている。しかしもしも政治的要因ゆえに好機を失うことになれば、人々の失望を招かずにはおかないであろう。

(三) 台湾の産業空洞化の分析

本稿に挙げた一連の経済指標からも、台湾にはある程度の産業空洞化が確かに存在することが分かる。

1) 製造業の中国移転の台湾への影響

台湾と日本を比べて見ると、台湾は中国市場への依存度が高いので、製造業移転の台湾経済にもたらす衝撃はかなり大きい。2001 年の台湾から中国への投資は総投資の 38.8% を占める。中国に投資している多くの台湾企業は利潤を継続的に中国に投資して、台湾に利益を送金しないので、国際収支の悪化を招いている。

他方では、台湾の経済発展と生産コストの上昇に伴ない、台湾の製造業、特に低付加価値産業は、今ではすっかり比較優位を失っている。もしも頑なに製造業を台湾に留めて置けば、こうした産業は国際的競争力を失って経済不振ばかりか破産すら招きかねない。中国も今のところ受け入れた投資の大部分をやはり低付加価値産業に投じている。こうした資金は中国へと流れて行かないとしても、他の生産コストが低くて投資環境が整った国へと流れて行くに違いない。

2) 台湾の産業空洞化は政策で阻止する必要があるか

台湾にとって緊急なことは、既に競争力を失ってしまった一部の産業を残すことではなく、ハイテク技術の開発とサービス業の発展に力を注ぐことである。台湾のサービス業は一貫して政府の保護を受けてきたが、サービス業を如何に発展させて、競争力を高めて行くかが今後の課題である。たとえ台湾に製造業が無くなっても、自己の優位性があれば生きて行けないことはない。香港がその最も良い例であろう。

3) 台湾経済の悪化には多くの原因がある。台湾の失業率は製造業の海外移転にも原因があるが、主な原因は台湾経済が不景気で消費が冷え込み、内需が縮小してデフレに至ってしまった点にある。また同時に台湾の産業空洞化には、経済低迷によって企業の経営が立ち行かなくなり破産に至るという点もある。WTO への加入で台湾は市場開放を迫られており、更に多くの企業が外資との競争に太刀打ちできず淘汰される可能性もある。製造業の海外移転の傾向が、今後一層強まることは明白である。

4) 台湾の製造業の海外移転は雇用縮小と経済衰退をもたらしたが、その中でも重要な原因としては、中国と台湾の関係が一方通行であり、正常な二国間関係とは言えない状態が挙げられる。WTO への加入で兩岸は経済貿易の分野で、更なる緊密な関係になって行くことを迫られるだろう。兩岸では徐々に直接貿易を実現させて行くことになるだろう。台湾は中国が台湾でサービス業に投資することを許可するであろうし、中国人の訪台制限と台湾企業の中国への投資の規模制限を無くして行くだろう。こうした新しい形の関係の深まりは、製造業の海外移転がもたらした危機によって、その緩和の

ための一つの解決策となるであろう。

5) 産業再編成と産業機構調整は必然的な成り行きである

産業はグローバル化により地球的規模で再配置されていく。海峡を挟んだ中台の産業構造の発展は未来志向から見ても、或いは中台の将来的な経済繁栄の実現の必要性から見ても、中台の経済貿易関係はいずれにしても再編成を迫られている。相互補完的な産業関係を発展させて行くことが双方の経済発展にとって不可欠であることは言うまでもない。

(四) 産業空洞化の対策

産業空洞化は一つの国において、国民の所得収入の向上、需給構造の変化、サービス業経済化そして産業構造の変化に伴って生じる必然的な成り行きである。アメリカやヨーロッパなどの先進国では、既に産業空洞化の克服に成功していると言えよう。但し台湾では状況の特殊性ゆえに、欧米のやり方をそのまま応用することはできない。しかし欧米の資本と技術を積極的に導入し、企業の改革と再編を実行し、産業の生産効率を向上させて、高付加価値製品の生産の割合を高めて行くことは重要である。

1. 政治的安定の維持が今後の発展の決定的要素である

台湾はあらゆる努力を払って、平和を前提とした経済貿易関係の発展を主軸として、安定した政治的環境を維持して行かねばならない。政治は台湾の経済の振興と、全ての発展構想の大前提である。どのように対話を活発化して、中台合意の下で長期的安定的政治関係を構築して行くかが台湾の将来を決定する。

2. 技術移転の架け橋の役割

台湾は早急に自己の地位を見出して、中国との間に貿易と産業の分業と協力関係を確立し、相互補完的な経済関係を構築すべきである。台湾は自らの優位な技術を利用しつつ、先進国から更に新しい技術を導入して、長所を取り入れ短所を補うことが可能である。同時に付加価値が比較的低い技術は徐々に中国に移転し、自己を技術移転における受益者として行くのである。台湾は世界第三位のコンピューター通信産業と世界第四位の半導体産業を擁しており、台湾がこれらの産業の製品において競争力を持っていることは言うまでもない。既に作り上げたこうした相対的な優勢を基礎として、技術的創造力が強大な先進国と、中国等の発展途上国との間の架け橋、仲介役としての役割を存分に発揮することこそが、台湾が今後尽力すべき方向である。

3. 市場開放と投資奨励

減税措置を講じることは、今後、台湾企業の高付加価値産業分野への投資に繋がる。同時に台湾は更に市場を開放して中国を含む外資を引き寄せることで、税収と雇用の機会を増やすべきである。自らの技術優位を活用して、ハイテク産業への投資を呼び込まねばならない。また優遇政策を打ち出して、外資の第三次産業への投資を促すべきであろう。資金、商品そして人材が自由に双方向に流れることを可能にして行くことが肝要である。

4. 研究開発を奨励する優遇政策の策定

アメリカやヨーロッパの経験から見ると、産業空洞化克服の問題では、殆ど一つの例外もなく法律、資金面での奨励がなされている。如何なる政策を打ち出すかによって、資金と人材の引き止め、科学

技術研究費の増加や研究資金の入手，研究開発機構の増設，政府と研究機関の協力強化等の可能性が決定されるのである。

結 語

中国は 1978 年の改革開放以来，外資を大量に導入して経済発展の動力としてきた。日本と台湾の資本もまた，欧米やアジア各国華人の資本と同様に大挙して中国へ投資してきた。日本と台湾の資本の中国への進出は，両国にある程度の空洞化をもたらしていることは否定できない。

日本と台湾の産業空洞化問題は製造業において集中的に表面化している。製造業の縮小，就労人口の急激な減少，失業率の上昇，製造業の比率の低下，そして関連産業の生産量の減少等はどれも産業空洞化の問題として語ることができる。この他，日本と台湾の製造業の移転はまた，製品の現地化による対中国輸出の減少や，国際競争に起因する対第三国輸出への減少，そして関連工業製品の逆輸入に伴う輸入増加をも引き起こしている。これも産業空洞化問題が今まさに激化していることをもう一つの側面から語ることができる。

しかし認識すべきなのは，産業空洞化は工業国が必然的に直面する問題であるという点である。産業空洞化を防止，避けるために，企業が中国へ投資するのを抑制，或いは防止するということは事実上不可能である。経済のグローバル化は，資本が国境を越えて自由に移転することを可能にさせた。先進国が中国に投資すれば，その国の経済の発展を促進することができる。それ故，世界各国の資本が先を争うように中国へ向かっている時に，進出せず歩調を遅らせていては，好機を逸することになる。

産業製品の国際市場における競争力を高めるために，人口 13 億の中国市場を開拓し，日本と台湾の企業が中国に投資をするのは必然の赴くところであり，世界各国の企業が中国に投資するのもまた必然の赴くところである。

しからば産業空洞化問題と如何にして向き合うのか？ 空洞化の解決策は，製造業の移転を阻止することではなく，積極的な財政金融や経済政策を取ることで空洞を埋めて行くことである。日本と台湾は絶えず産業再編を行い，産業高度化を進め，技術革新と生産力向上を実行し，高付加価値製品を増産していくべきである。また同時に外資導入政策の実施によって，国内資本の海外流出で生じた空洞を埋めるべきである。これらのやり方の具体的な作業はなかなか容易ではないが，しかし最良の道であるに違いない。

日本では 1980 年代に産業空洞化が非常に憂慮された。台湾でも 2～3 年前までは産業空洞化が非常に憂慮された。にもかかわらず日本では“バブル経済”，台湾では“経済の奇跡”が起きた。産業空洞化問題が経済の発展になんら影響を及ぼさなかったことを証明している。当時日本と台湾で大いに人々の関心を集めた産業空洞化問題は結局鳴りを潜めてしまったのである。

問題なのは，日本で 1991 年にバブル経済が崩壊してから今までの 12 年余り，未だに景気回復の兆しが見えないこと，台湾ではこの 2～3 年で経済低迷が現れたことである。それで産業空洞化問題がまたもやホットな話題となってきたのである。特に台湾では経済貿易の問題だけでなく，中国との政治問題が絡み，中台経済が過度に親密になったり，ましてや一体化することが望まれないこともあり，それが

問題を更に複雑化させていることは明らかである。

いずれにしても、産業空洞化問題は現実問題であり、無くすことは不可能である。また、資本の動きは人の意思によって移動するのではなく、有利な儲け話がありさえすれば、企業は必ず海外に出て新天地を開拓して行くのである。

参 考 資 料

1. 台湾行政院主计处第三局, 整体统计资料库 <http://www.dgbas.gov.tw/dgbas03/bs8/dbase/data.htm>
2. 台湾经济部国际贸易局统计 <http://www.moea.gov.tw>
3. 台湾经济部投资审议委员会统计
4. 台湾经济部统计处, 制造业者对外投资概况 <http://www.moea.gov.tw>
5. 日本総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp>
6. 日本投資振興会 在中国日本製造業実態調査 例年 <http://www.jetro.go.jp>
7. 日本景気観察 <http://rank.nekkei.co.jp>
8. 日本政策投資銀行, 産業空洞化実態調査と今後の展開, 2002 年 3 月 <http://www.dbj.go.jp>
9. 日本財務省統計 <http://www.mof.go.jp>
10. 日本経済産業省統計 <http://www.meti.go.jp/>
11. 産業空洞化と関税政策研究会 座長報告, 2002 年 6 月 <http://www.mof.go.jp/singikai/sangyokanze/siryou/a140122c.pdf>
12. 林华生, 日本在亚洲的作用, 北京大学出版社, 2000 年
13. 林华生, 亚洲「四极」经济, 经济管理出版社, 1997 年
14. 林华生, 东盟经济的地壳变动-面向 21 世纪的次区域经济圈的形成, 复旦大学出版社,
15. Lim Hua Sing, Japan's Role in Asia (4th edition), Eastern Universities Press, Singapore, 2003
16. 深尾京司等, 対外直接投資と空洞化, 2001 年 9 月, <http://www.rieti.go.jp>

(日本語訳・日本女子大学非常勤講師 加藤千代)

日本と台湾産業空洞化の共通点

比較項目	特徴
1. 進出目的	低い原価 市場の獲得 市場開拓のための投資
2. 製造業の発展段階	産業再編成・アップグレード 産業内の分業
3. 投資類型	垂直型から水平型への移行
4. 資源流出状況	資金、技術、人材の空洞化に直面
5. 逆輸入の割合	逆輸入及び第三国への輸出の割合が高い
6. 集団化動向	複数の投資者が同時に投資

日本と台湾投資の相違点 (1)

比較項目	特徴
1. 投資業種	日本：電器、輸送機械、化学、機械など
	台湾：電器、鋼材、プラスチック・ゴム、食品・飲料、化学製品
2. 中国と利害の衝突点	日本：本国の経済利益の保護
	台湾：政治利益 主権問題
3. 海外投資のコントロール	日本：特に制限なし
	台湾：事前許可が必要 投資額と中国人の入国制限
4. 中国に対する依存の程度	日本：比較的に低い依存度 投資割合が低い
	台湾：非常に高い依存度 投資割合が高い
5. 地域分布	日本：広東 浙江 上海 山東 中国内陸
	台湾：広東 長江三角地帯 渤海周辺 中国内陸

日本と台湾投資の相違点 (2)

比較項目	特徴
6. 投資形態	日本：大型企業から中小企業への移行
	台湾：中小企業から大型企業への移行
7. 海外研究開発動向	日本：日本を中心に行う 一部の企業は中国で研究開発基地を設ける会社がある
	台湾：大概台湾本社が技術を提供する
8. 国際貿易への影響	日本：本国及び第三国市場で同類製品の競争の激化
	台湾：第三国市場での同類製品の競争が激化
9. 原価削減と利潤率の引き上げ	日本：原価節約比率が高い
	台湾：原価節約比率は日本より低い
10. 国際分業の役割	日本：技術の改革と向上 高付加価値生産
	台湾：先進国と中国の仲介的役割

日本と台湾投資の相違点 (3)

比較項目	特徴
11. 産業再編成の難易度	日本：強い研究開発実力 巨大国内市場
	台湾：技術実力は先進国より弱い 国内市場規模は小さい
12. 比較優位性について	日本：特に中小企業は言語、文化、情報などの障害に直面
	台湾：言語、文化、地縁の優位性に恵まれる
13. 原材料の仕入先	日本：仕入の現地化
	台湾：大部分の原材料と部品を台湾本社が提供
14. 投資規模	日本：投資額はやや低い
	台湾：投資総額が高い

対中投資は日本産業空洞化をもたらすか

- 産業空洞化は日本の失業と貿易状況を悪化させた唯一の原因ではない
- 日本製造業の対中投資はデメリットよりもメリットのほうが多い
 - 巨大な中国市場
 - 日本製品の競争力を増加させる
 - 日本の対中投資の割合は比較的小さい
 - 輸出が増加中
 - 日本は国内資源を集約して、高付加価値製品の生産に有利

産業空洞化の必然性

- 産業空洞化は産業向上・再編成の当然の結果
- 資本は生産コストの安い地域へ流れることは経済グローバル化の必然的な趨勢である
- 国際分業は地域経済統合の必然的な結果である

日本産業空洞化の対策

1. 製造業の海外へ進出を制止すべきではない
2. 具体的な対策
 - ◆市場開放 外資導入
 - ◆科学研究、技術開発の優遇政策の策定
 - ◆ハイテクベンチャーの優遇政策の策定
 - ◆ハイテク産業の海外移転を防止
 - ◆基礎研究の重視

対中投資は台湾産業空洞化をもたらすか

1. 製造業の対中投資は台湾経済に大きな影響を与えている
 - 対中投資額と貿易量はともに高水準
 - 高い依存性
2. 台湾雇用状況の悪化は他に原因があることも無視できない
 - ◆ 経済衰退が企業倒産を引き起す
 - ◆ 中国との経済貿易関係はワン・ウェイである

産業空洞化の必然性

- 台湾産業が高度再編成の段階に入っている。
- グローバル化は兩岸の産業統合を招いた。
- WTO加盟は兩岸の経済貿易関係の強化を促し、産業分業を加速させた。

台湾産業空洞化の対策

1. 兩岸関係の持続的安定の維持は今後経済発展の決定的な要素や条件となる。
2. 技術移転の掛け橋に努力
3. 市場開放、外資導入
4. 研究開発の優遇政策の策定